

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社正興電機製作所

【英訳名】 SEIKO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 信之

【本店の所在の場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部長 田中 勉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部長 田中 勉

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間	第107期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	12,699	12,945	2,947	3,857	17,149
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△65	125	△264	△199	82
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (百万円)	△199	90	△242	△205	△303
純資産額 (百万円)	—	—	4,279	4,262	4,206
総資産額 (百万円)	—	—	13,928	12,580	15,447
1株当たり純資産額 (円)	—	—	402.46	393.48	395.60
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期(当期)純損失(△) (円)	△18.80	8.50	△22.78	△19.19	△28.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.7	33.9	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	582	731	—	—	806
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13	△93	—	—	△80
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△878	△761	—	—	△396
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	715	1,221	1,348
従業員数 (名)	—	—	903	943	906

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	943 [92]
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	596 [50]
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力システム	967	—
社会システム	2,125	—
情報システム	474	—
その他	418	—
合計	3,985	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力システム	1,550	—	6,342	—
社会システム	1,501	—	4,218	—
情報システム	320	—	215	—
その他	394	—	322	—
合計	3,767	—	11,099	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力システム	1,239	—
社会システム	1,798	—
情報システム	442	—
その他	376	—
合計	3,857	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	641	21.8	1,210	31.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災により企業の生産活動の低下や、個人消費の落ち込みなど経済面でも多大な影響を受けましたが、サプライチェーンの復旧や復興需要の増加による景気の持ち直しの動きもみられます。しかしながら、震災対応への不安、円高の進行や国際経済の懸念など、依然として景気は先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（CHALLENGE SEIKO IC2011）“持続的な高収益を目指して、『経営革新（Innovation）と利益創造（Creation）』に挑戦する”をテーマに5つの重点課題（①お客様第一の事業運営の推進 ②高収益体制の確立 ③新技術、新市場の育成と創出 ④人材育成 ⑤CSR経営の推進）に取り組み、継続的な高成長、高収益の実現に努めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、電力システムの受注は堅調に推移いたしました。社会システムが低調となり、受注高は3,767百万円（前年同四半期比 28.0%減）となりました。売上高は電力システムおよび社会システムが増加となり3,857百万円（同 30.9%増）となりました。

損益につきましては、厳しい価格競争の中、生産性の向上やコスト削減に取り組み、営業損失は186百万円（前年同四半期 営業損失235百万円）、経常損失は199百万円（同 経常損失264百万円）、四半期純損失は205百万円（同 四半期純損失242百万円）となりました。

各セグメントの概況は、次のとおりであります。

(電力システム事業)

配電自動化システムやリプレース・メンテナンス市場に注力してまいりました結果、総合制御所システムや操作支援システムなどが堅調に推移し、受注高は1,550百万円、売上高は1,239百万円となりました。

(社会システム事業)

公共向けインフラ設備関連は、首都圏や関西地区においては堅調に推移いたしましたが、九州地区において低調に推移し、受注高は1,501百万円、売上高は1,798百万円となりました。

(情報システム事業)

受託開発やASPサービスを中心に取組んでまいりました結果、受注高は320百万円、売上高は442百万円となりました。

(その他事業)

産業関連の設備投資の延期や価格競争など厳しい状況が続いており、受注高は394百万円、売上高は376百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,756百万円減少の8,543百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,465百万円減少したことや仕掛品が376百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して110百万円減少の4,036百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却等により121百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して2,963百万円減少の6,316百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,802百万円減少したことや短期借入金が721百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して40百万円増加の2,001百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が48百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して56百万円増加の4,262百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の下落により30百万円減少したものの、株主資本が自己株式の処分により86百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ191百万円減少し、1,221百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、2,498百万円（前年同四半期は1,428百万円の減少）となりました。これは、仕入債務の減少1,887百万円や、売上債権の増加337百万円によりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、1,430百万円（前年同四半期は20百万円の増加）となりました。これは、主に有価証券の償還による収入等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、881百万円（前年同四半期は1,112百万円の増加）となりました。これは、主に配当金の支払い53百万円による資金の減少があったものの、短期借入金の増加852百万円、自己株式の処分による収入90百万円により増加したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はなく、当第3四半期連結会計期間においても変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,953,695	11,953,695	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	11,953,695	11,953,695	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	11,953	—	2,323	—	1,603

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年6月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,321,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,618,700	106,187	—
単元未満株式	普通株式 13,695	—	—
発行済株式総数	11,953,695	—	—
総株主の議決権	—	106,187	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社正興電機製作所	福岡市博多区東光二丁目 7番25号	1,321,300	—	1,321,300	11.05
計	—	1,321,300	—	1,321,300	11.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	446	441	445	480	440	463	468	478	470
最低(円)	410	422	430	423	420	416	425	458	451

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345	1,446
受取手形及び売掛金	4,497	※2 6,963
有価証券	116	143
商品及び製品	274	161
仕掛品	1,871	2,248
原材料	243	180
その他	253	232
貸倒引当金	△59	△76
流動資産合計	8,543	11,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,765	1,829
その他（純額）	834	891
有形固定資産合計	※1 2,599	※1 2,720
無形固定資産		
無形固定資産	125	132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230	1,208
その他	86	91
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,311	1,294
固定資産合計	4,036	4,147
資産合計	12,580	15,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,136	4,939
短期借入金	2,028	2,749
未払法人税等	23	31
その他	1,127	1,559
流動負債合計	6,316	9,279
固定負債		
退職給付引当金	1,739	1,691
その他	262	270
固定負債合計	2,001	1,961
負債合計	8,318	11,241

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,621	1,618
利益剰余金	825	840
自己株式	△484	△570
株主資本合計	4,285	4,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	0
為替換算調整勘定	6	△5
評価・換算差額等合計	△23	△4
純資産合計	4,262	4,206
負債純資産合計	12,580	15,447

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,699	12,945
売上原価	10,663	10,810
売上総利益	2,036	2,135
販売費及び一般管理費	※1 2,044	※1 2,010
営業利益又は営業損失(△)	△8	124
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	11	12
受取賃貸料	9	12
貸倒引当金戻入額	—	15
その他	14	20
営業外収益合計	36	62
営業外費用		
支払利息	19	22
為替差損	55	20
その他	17	19
営業外費用合計	93	62
経常利益又は経常損失(△)	△65	125
特別利益		
固定資産売却益	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
減損損失	89	—
投資有価証券評価損	31	1
会員権評価損	0	—
環境対策費	26	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
特別損失合計	148	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△184	111
法人税、住民税及び事業税	17	18
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	17	21
少数株主損益調整前四半期純利益	—	90
少数株主損失(△)	△1	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△199	90

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,947	3,857
売上原価	2,496	3,374
売上総利益	450	483
販売費及び一般管理費	*1 686	*1 669
営業損失(△)	△235	△186
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
受取賃貸料	2	4
貸倒引当金戻入額	5	0
その他	4	2
営業外収益合計	14	10
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	27	11
その他	11	6
営業外費用合計	44	22
経常損失(△)	△264	△199
特別利益		
固定資産売却益	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△236	△199
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	6	6
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△205
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純損失(△)	△242	△205

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△184	111
減価償却費	203	168
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△15
受取利息及び受取配当金	△11	△14
支払利息	19	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
売上債権の増減額(△は増加)	389	2,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	80	193
仕入債務の増減額(△は減少)	△14	△1,797
前受金の増減額(△は減少)	△38	△469
その他	115	46
小計	616	760
利息及び配当金の受取額	11	14
利息の支払額	△19	△21
法人税等の支払額	△26	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	582	731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△97	△106
定期預金の払戻による収入	87	81
有価証券の取得による支出	△1,927	△7,573
有価証券の償還による収入	1,959	7,600
有形固定資産の取得による支出	△48	△45
投資有価証券の取得による支出	△17	△54
その他	31	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△785	△721
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	90
配当金の支払額	△79	△106
リース債務の返済による支出	△13	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△878	△761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△313	△126
現金及び現金同等物の期首残高	1,028	1,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	715	1,221

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益に与える影響額は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は14百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,048百万円</p> <p>—————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,146百万円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形 27百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 69百万円 給与及び手当 844百万円 賞与引当金繰入額 68百万円</p> <p>2 当社グループの売上高は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 57百万円 給与及び手当 809百万円 賞与引当金繰入額 61百万円</p> <p>2 同左</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 23百万円 給与及び手当 282百万円 賞与引当金繰入額 68百万円</p> <p>2 当社グループの売上高は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 20百万円 給与及び手当 265百万円 賞与引当金繰入額 61百万円</p> <p>2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 824百万円	現金及び預金 1,345百万円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△108百万円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△123百万円</u>
現金及び現金同等物 715百万円	現金及び現金同等物 1,221百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,953,695

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,121,312

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	53	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	53	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	723	1,383	343	308	186	2,947	—	2,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	36	107	175	321	(321)	—
計	724	1,383	380	416	362	3,268	(321)	2,947
営業損失(△)	△62	△112	△7	△35	△17	△235	—	△235

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 電力システム……………電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化
- (2) 社会システム……………公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
- (3) 情報システム……………ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
- (4) 情報・制御コンポーネント…メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
- (5) その他……………汎用電気品等

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,791	5,236	1,132	968	570	12,699	—	12,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2	150	274	438	867	(867)	—
計	4,791	5,239	1,283	1,243	1,008	13,566	(867)	12,699
営業利益又は営業損失(△)	106	79	19	△159	△53	△8	—	△8

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 電力システム……………電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化
- (2) 社会システム……………公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
- (3) 情報システム……………ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
- (4) 情報・制御コンポーネント…メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
- (5) その他……………汎用電気品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門(社内カンパニー)を置き、各事業部門(各社内カンパニー)は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門(社内カンパニー)を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力システム」、「社会システム」及び「情報システム」の3つを報告セグメントとしております。

「電力システム」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造販売をしております。「社会システム」は、公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造販売をしております。「情報システム」は、ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 システム	社会 システム	情報 システム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,046	6,292	1,249	11,588	1,357	12,945	—	12,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	19	173	193	681	875	△875	—
計	4,047	6,311	1,422	11,782	2,038	13,821	△875	12,945
セグメント利益又は 損失(△)	134	△14	72	192	△67	124	—	124

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 システム	社会 システム	情報 システム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,239	1,798	442	3,480	376	3,857	—	3,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	48	49	230	280	△280	—
計	1,240	1,799	490	3,530	607	4,137	△280	3,857
セグメント利益又は 損失(△)	△41	△150	25	△167	△19	△186	—	△186

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
393.48円	395.60円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失 18.80円	1株当たり四半期純利益金額 8.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△199	90
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△199	90
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,632	10,672

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失 22.78円	1株当たり四半期純損失金額 19.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円)	△242	△205
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△242	△205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,632	10,732

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成23年9月30日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

- | | |
|-------------|---|
| (1) 理由 | 株式会社九電工との環境・省エネ分野等さらなる協力関係を強化、並びに今後の事業展開強化のための自己資本の充実を目的としたものであります。 |
| (2) 処分の方法 | 第三者割当による処分 |
| (3) 処分する株式数 | 普通株式 1,000,000株 |
| (4) 処分価額 | 1株につき 451円 |
| (5) 処分価額の総額 | 451,000,000円 |
| (6) 処分の時期 | 平成23年10月17日 |
| (7) 処分先の名称等 | 株式会社九電工 |

2 【その他】

第108期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）中間配当について、平成23年8月11日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 53百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年9月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社正興電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 久 留 和 夫 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 野 宏 治 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社正興電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 久 留 和 夫 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 野 宏 治 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。